

作成基準日 : 2017年 9月 29日
資料作成日 : 2017年 10月 23日**米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-Aコース(為替ヘッジあり)**
追加型投信／海外／資産複合**投資信託ご購入時の注意事項**

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

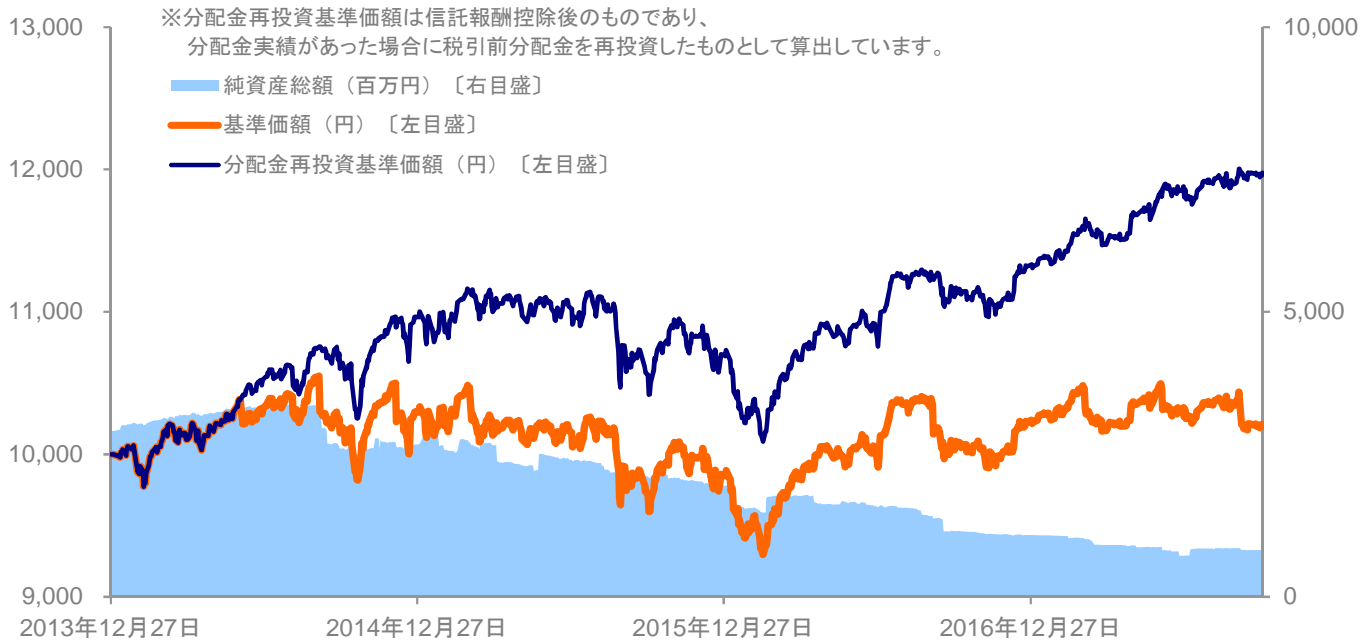
(営業日の午前9:00~午後5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

米国ツイン・スターズ・ファンド - 予想分配金提示型 - Aコース (為替ヘッジあり) 追加型投信/海外/資産複合

基準価額、収益分配金の状況等

【基準価額と純資産総額の推移】



【概要】

設定日	2013年12月27日	決算日	3月、6月、9月、12月の各2日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2013年12月27日から2023年12月1日	信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2017年8月末	2017年9月末
基準価額(円)	10,391	10,211
純資産総額(百万円)	854	818

※ 純資産総額の百万円未満は切り捨てて表示しています。

【組入投資信託等】

	2017年8月末	2017年9月末
米国セレクト(株式ファンド)	44.14%	46.37%
アメリカン・インカム(債券ファンド)	52.92%	54.81%
金銭信託等その他	2.94%	Δ1.18%

※ 上記比率は純資産総額に対する比率です。

※ 為替ヘッジに伴う評価損および資金流出等により、「金銭信託等その他」欄の数値がマイナスになる場合があります。

【基準価額の騰落率】

1カ月前比	3カ月前比	6カ月前比	1年前比	3年前比	設定来
0.19%	1.56%	3.79%	7.60%	12.74%	19.75%

※基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

決算期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算月	15年9月	15年12月	16年3月	16年6月	16年9月	16年12月	17年3月	17年6月	17年9月	
分配金	0	0	0	0	200	0	200	200	200	1,650
分配実施前営業日の基準価額	9,873	9,973	9,580	10,041	10,352	10,029	10,458	10,466	10,436	

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

米国ツイン・スターズ・ファンド - 予想分配金提示型 - Aコース (為替ヘッジあり) 追加型投信 / 海外 / 資産複合

組入ファンド(外国投資信託)の状況

以下は「アライアンス・バーンスタインSICAV-セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ」および「アライアンス・バーンスタイン・アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ」の月末資料を基に明治安田アセットマネジメントが作成したものです。米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-Aコース(為替ヘッジあり)の基準価額算出においては、組入ファンド(外国投資信託)の前営業日の基準価額を適用します。

「アライアンス・バーンスタインSICAV - セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ」 (株式ファンド:米国における大型・中型の株式を中心に投資)

【組入上位10銘柄】(組入銘柄数:67)

銘柄名	業種(GICS分類)	組入比率
クラウン・キャッスル・インターナショナル	不動産	4.57%
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	4.23%
アルファベット	情報技術	4.14%
マクドナルド	一般消費財・サービス	4.04%
ノースロップ・グラマン	資本財・サービス	3.63%
マイクロソフト	情報技術	3.42%
アップル	情報技術	3.17%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	2.97%
バンク・オブ・アメリカ	金融	2.96%
ヴァンエック・ベクトル・バイオテックETF	投資信託など	2.85%

※ 組入比率はそれぞれ組入有価証券に対する比率です。

【業種別組入比率】

業種(GICS分類)	組入比率
情報技術	23.20%
金融	15.67%
一般消費財・サービス	11.34%
資本財・サービス	11.03%
ヘルスケア	10.40%
生活必需品	5.79%
エネルギー	5.31%
不動産	4.66%
素材	4.00%
その他	8.60%

「アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ」 (債券ファンド:米国債、投資適格社債、ハイイールド社債など様々な米ドル建ての債券に投資)

【組入上位10銘柄】(組入銘柄数:662)

銘柄名	利率	償還日	組入比率
米国国債	8.000%	2021年11月15日	9.44%
米国国債	2.250%	2024年11月15日 2027年8月15日	4.57%
米国国債	6.125%	2027年11月15日	4.56%
米国国債	8.125%	2021年5月15日 2021年8月15日	3.56%
米国国債	5.250%	2028年11月15日	3.05%
米国国債	8.750%	2020年8月15日	2.39%
ファニーメイ	6.625%	2030年11月15日	2.28%
米国国債	6.375%	2027年8月15日	2.21%
米国国債	7.125%	2023年2月15日	1.74%
米国国債	6.000%	2026年2月15日	1.57%

※ 組入比率はそれぞれ組入有価証券に対する比率です。

【種類別組入比率】

種類	組入比率
米国国債	42.37%
高利回り社債	18.54%
エマーシング債	12.17%
モーゲージ担保証券	9.61%
商業用不動産担保証券	8.19%
連邦政府機関債	4.81%
その他	4.31%

【プロフィール】

利回り(%)	4.14
デュレーション(年)	5.25

【格付別組入比率】

格付	組入比率	格付	組入比率
AAA	48.61%	BB	20.49%
AA	0.19%	B	15.73%
A	0.92%	CCC以下	0.10%
BBB	12.27%	無格付	1.69%

米国ツイン・スターズ・ファンド - 予想分配金提示型 - Aコース (為替ヘッジあり) 追加型投信 / 海外 / 資産複合

【組入ファンドの基準価額(米ドル基準)の推移】



※ 設定日(2013年12月27日)を100として指数化しています。

【(ご参考)為替レート(米ドル)の推移】



※ 為替レートは対顧客電信相場

市場動向、運用概要、今後の運用方針等

当ページのコメントは、組入ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからのレポートをもとに作成しています。あくまでも作成時点での見解を示したもので、将来の市況環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

<市場動向>

米国株式相場は上旬は小動きとなりましたが、中旬以降は北朝鮮を巡る地政学リスクに対する懸念がやや後退する中、税制改革論議の進展や大型ハリケーン後の復興需要に対する期待などから上昇しました。月間でS&P500種株価指数は上昇しました。

米国債券市場において長期金利は、北朝鮮情勢の緊迫化やハリケーンが米国経済に与える悪影響が意識され、上旬には低下しました。中旬以降はハリケーンの被害が軽微にとどまったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けた12月の利上げを織り込む動きの広がりや財政拡張的な政策への期待を背景に金利は上昇しました。10年国債利回りは前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。

<運用概要>

資産配分は独自のリスク指標等を総合的に勘案し、債券ファンドの組入比率を株式ファンドより高めとしました。実質的に保有する外貨建資産については、円を対貨とする為替ヘッジを行いました。

米国セレクト(株式ファンド)の基準価額は前月末比で上昇しましたが、アメリカン・インカム(債券ファンド)は下落し、ファンドの基準価額は小幅に上昇しました。

株式ファンドにおいては、金融、エネルギーセクター等の組入比率を引き上げた一方で、一般消費財・サービス、生活必需品の組入比率を引き下げました。債券ファンドにおいては、信用リスクと金利とのバランスにおいて引き続きデュレーションを前月末比で小幅に長期化しました。

<今後の運用方針>

10月の資産配分については、株式ファンドより高めとしている債券ファンドの組入比率を更に引き上げます。

米国セレクトは、景気敏感セクターである金融、成長が見込まれる情報技術関連に加え、ディフェンシブ性と成長性を兼ね備えるヘルスケアセクターを愛好します。

アメリカン・インカムは、社債などクレジット市場の債券と米国債との配分に留意します。また、格付けとリスクのバランスを吟味し、デュレーション戦略を機動的に行います。加えて高利回り社債においてエネルギー関連企業への注目を高めます。米国では、今後の景気及びインフレ動向を慎重に見極めた金融政策が進められる過程において、リスク分散を計りつつ証券化商品、エネルギー関連の社債等、資源国としての成長が見込まれる諸外国の債券の組入等、銘柄の多様化を図ります。



ファンドの目的

投資対象ファンドを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

投資対象ファンドを通じて、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
当ファンドにおける投資対象ファンドとは、米ドル建てルクセンブルク籍外国投資法人 アライアンス・バーンスタイン SICAV- セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ（以下「米国セレクト」ということがあります。）および米ドル建てルクセンブルク籍外国投資信託 アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ（以下「アメリカン・インカム」ということがあります。）のことをいいます。

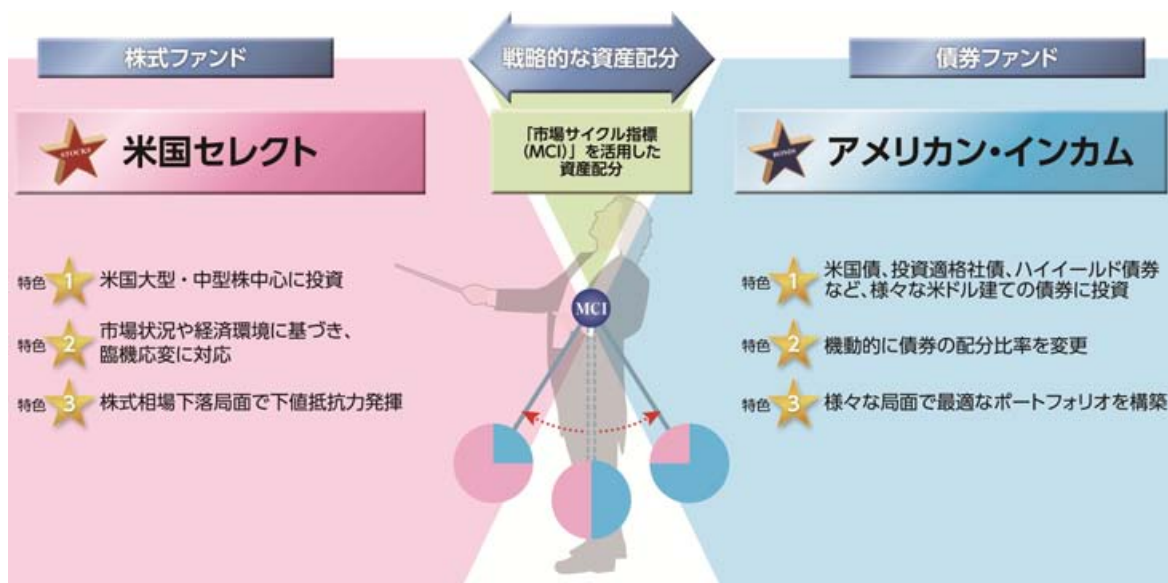


ファンドの特色



米国セレクトおよびアメリカン・インカムに投資し、株式の値上がり益と債券のインカム収益等の獲得をめざします。

- ❖ 投資対象ファンドを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての国債、政府機関債、投資適格社債、ハイイールド社債、新興国債券等へ投資します。
- ❖ 米国を中心とする株式等への投資は、信託財産の成長をめざします。
- ❖ 米ドル建ての公社債等への投資は、元本の維持を図りつつ、インカム収益等の獲得をめざします。
- ❖ 各投資対象ファンドでは、発行体の信用力や個別証券の流動性、償還条項、バリュエーション等を勘案し、証券種別、業種などの分散の確保を図りつつ、ポートフォリオ全体のリスク・リターンの最適化をめざします。





米国セレクトとアメリカン・インカムそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック（戦略的）に変動させ、トータルリターンの上昇をめざします。

❖ アライアンス・バーンスタイン独自のリスク指標である「市場サイクル指標（MCI*）」を活用し、各資産の適切な資産配分を行います。

*MCI (Market Cycle Indicator)

「市場サイクル指標（MCI）」について

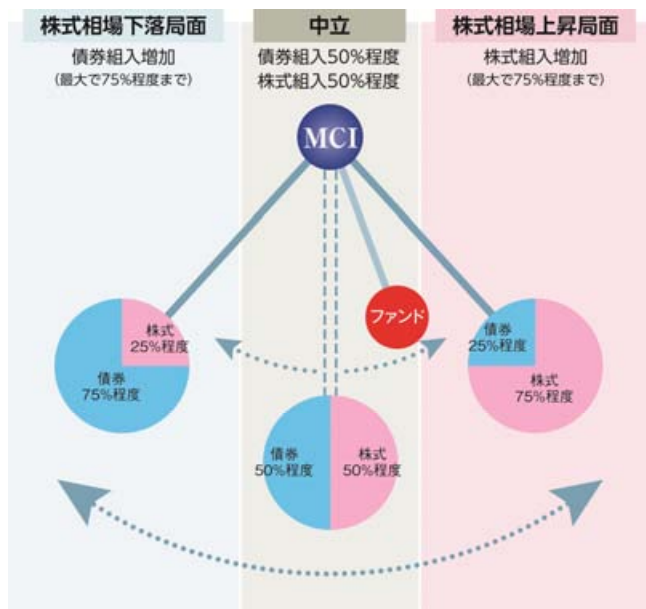
❖ 「市場サイクル指標（MCI）」は、市場の局面や方向性を特定するためにアライアンス・バーンスタインが独自に開発したツールです。

❖ 「市場サイクル指標（MCI）」の数値およびモメンタム（方向性）から、株式相場下落局面、株式相場上昇局面、中立を判断。「市場サイクル指標（MCI）」の活用により、適切な資産配分を行い、リターンの上昇をめざします。

※アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

※下記は、市場サイクル指標（MCI）をご理解いただくために作成したイメージ図ですが、資産配分戦略を全て網羅しているわけではありません。

「市場サイクル指標（MCI）」を活用した資産配分のイメージ



※上記は、債券：株式=40：60の場合のイメージ図です。実際の投資比率や将来の投資比率を示唆・保証するものではありません。

株式相場上昇局面と下落局面のイメージ

	株式相場下落局面	株式相場上昇局面
投資戦略	債券重視	株式重視
市場心理	悪化 (リスク回避)	好転 (リスクテイク)
株式市場	下落	上昇
金利動向	低下傾向	上昇傾向

債券の比率を上げることで、株式市場の下落の影響を抑制しながら債券のインカム収益等の獲得をめざします

株式の比率を上げることで、株式市場の上昇の恩恵を積極的に狙います



投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、
アライアンス・バーンスタインが行います。

投資対象ファンドにおける米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等の運用、ならびに当ファンドにおける投資対象ファンドの組入比率の助言は、豊富な投資経験を有するアライアンス・バーンスタインが行います。

◆アライアンス・バーンスタインについて

アライアンス・バーンスタイン（アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。）は資産運用業務で40年以上の経験を有する世界有数の資産運用会社であり、多彩な投資商品やサービスをグローバルに展開しており、その本部をニューヨークに置いております。



「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

Aコース（為替ヘッジあり）

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
ただし、通貨間の為替変動の影響を為替取引によって完全に排除することはできません。

Bコース（為替ヘッジなし）

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する必要があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。

投資リスク



基準価額の変動要因

米国ツイン・スターズ・ファンド「予想分配金提示型」は、投資信託証券を通じて、海外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株 り 価 値 変 動 ス ク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
債 券 価 格 変 動 ス ク	債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為 替 変 動 ス ク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、為替ヘッジを行います。影響を全て排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。「Bコース（為替ヘッジなし）」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
流 動 性 リ ス ク (売 却 等)	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
信 用 リ ス ク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク



その他の留意点

- ❖ 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- ❖ 組入投資信託証券は、合同運用による影響を受けることがあります。
- ❖ 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- ❖ 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等



お申込メモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。
申 込 締 切 時 間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
購 入 ・ 換 金 申 込 中 止 日	ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合は、購入・換金・スイッチングの申込の受付を行いません。
設 定 日	平成25年12月27日
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
ス イ ッ チ ン グ (乗 換 え)	「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」との間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。
信 託 期 間	平成25年12月27日から平成35年12月1日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰 上 償 還	投資対象ファンドが存続しないこととなったとき、または信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	3月、6月、9月、12月の各2日（休業日の場合は翌営業日。）
収 益 分 配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて、分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金支払いコース」および「分配金再投資コース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンド2,000億円を上限とし、合計で2,000億円を上限とします。
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページ（ http://www.myam.co.jp/ ）に掲載します。
運 用 報 告 書	3月および9月の計算期間終了時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等



ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用 (スイッチングを含む)

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、 年2.052% (税抜1.9%) の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。	
	(配分)	料率 (年率)
	委託会社	1.2096% (税抜1.12%)
	販売会社	0.81% (税抜0.75%)
	受託会社	0.0324% (税抜0.03%)
	投資対象とする 投資信託証券	— *1
実質的な負担	2.052% (税抜1.9%)程度	
その他の費用・手数料	<p>◎当ファンドが主要投資対象とする投資対象ファンドの組入比率に係る助言業務および当該投資対象ファンドの投資顧問業務にかかる報酬は、委託会社が受け取る信託報酬の中からアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに対し支払われるものとし、その報酬額は、当ファンドの純資産総額に対し年0.70%の率を乗じて得た額とします。</p> <p>* 1 有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。</p> <p>* 2 有価証券の売買手数料、租税、カストディアン、登録・名義書換事務代行会社報酬、管理会社報酬 (年率0.01%ただし上限50,000米ドル)、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用、設立にかかる費用等も別途かかります。</p> <p>(上記は、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。)</p> <p>信託財産の監査にかかる費用 (監査費用) として監査法人に年0.0054% (税抜0.005%) を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>	

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様の保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

手続・手数料等

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税 及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して…………… 20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税 及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して…………… 20.315%

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA（ニーサ）は満20歳以上の方、ジュニアNISA（ニーサ）は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-Aコース(為替ヘッジあり)

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン
委託会社から運用指図の権限の一部の委託を受け、投資判断、発注等を行います。
- 販売会社 下表の販売会社一覧をご覧ください。

【販売会社】

- お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	販売会社名	登録番号	加入協会
証券会社	大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会